

特集：「学力テスト」についての結果を基にした考察と提言 学力調査の結果を活かした越谷市の学力向上の取組

木 田 真貴子
(越谷市教育センター)

Approaches to Academic Development in Koshigaya City Utilizing Results of Academic Ability Survey

KIDA MAKIKO
(Municipal Education Center)

要 旨

2003年のPISAショック以来、日本では「学力」の定義そのものが見直され教育改革が進められてきた。2007年には全国学力・学習状況調査が始まり、各学校では自校の学力の課題を明らかにしPDCAサイクルに基づいた学力向上の取組が求められている。ここでは、越谷市が行っている全国学力・学習状況調査等様々な学力調査の結果を活かした取組をまとめる。

1 はじめに

2003年、日本の教育関係者に衝撃が走った。いわゆる「PISAショック」である。それまで日本の学力は世界的に1、2位を争うほどのトップレベルと考えられてきた。ところが、OECD（経済協力開発機構）が実施した義務教育終了段階である15歳の生徒を対象とした国際的な「生徒の学習到達度調査」（PISA）において、「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」は1位であったものの、「読解力」は14位であった¹⁾。

知識の習得に力を注いできた日本の学力とは異なり、PISA調査では、15歳の生徒が持っている知識や技能を実生活で直面する課題にどの程度活用できるかを評価している。これを機に、日本は学力の定義そのものから見直し、教育改革に拍車をかけるきっかけとなった。2005年には学習指導要領の見直しが始まったが、この間にも日本の順位は低下し、PISA2006では、「数学的リテラシー」10位、「科学的リテラシー」6位、

「読解力」は15位まで落ち込むこととなる。

しかし、PISA2009では、「数学的リテラシー」9位、「科学的リテラシー」5位、「読解力」は8位まで回復することができた。その要因の一つに2007年から始まった「全国学力・学習状況調査」の実施が考えられる。この調査は、小学校6年生で国語と算数、中学校3年生で国語と数学を実施し、どちらの教科にも「A問題」「B問題」が設定されている。この「B問題」がPISAを強く意識して作成されており、習得した知識・技能を実生活で活用する力、いわゆる「PISA型学力」が求められる問題となっている。全国学力・学習状況調査を毎年実施することが、今、世界で求められている「PISA型学力」を学校現場に理解させ、定着させることに大きな役割を果たしたのでないだろうか。さらに、自校の児童生徒の結果を客観的に分析することにより、指導の工夫、改善につながっていることも推測できる。

その他、埼玉県では、「埼玉県小・中学校学習状況調査」と「教育に関する3つの達成

目標効果の検証」を実施してきた。これらの調査においても、結果を分析することから、日頃の学校教育を見直す客観的なデータとして活用され成果をあげているところである。

そこで、児童生徒の学力の向上を図るためこれらの学力調査の結果を活用した越谷市の取組をまとめる。

2 小・中学校で実施されている学力調査

(1) 全国学力・学習状況調査

目的：義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する、また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる²⁾。

2007年に調査が始まったが、年度により悉皆で実施したり、抽出校のみ実施したりしてきた。対象学年と調査内容は以下のとおりである。B問題では、習得した知識・技能を実生活で活用する力が求められる。

<対象学年・教科>

小学校6年生…国語A、国語B
算数A、算数B
中学校3年生…国語A、国語B
数学A、数学B

※2010～2012年は抽出校のみ実施。
うち、2011年は中止。

※2014、2017年は、小学校、中学校ともに理科も実施。

(2) 埼玉県小・中学校学習状況調査

目的

①県は、全県的な教育水準の維持向上を図る観点に立ち、本県児童生徒が学習内容をどの程度身につけているかを把握するとともに、学習に対する興味・関心などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るために本調査を行う。

②各市町村教育委員会、学校は、全県的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ると共に教育に関する検証改善サイクルの確立を推進する。

③各学校は児童生徒一人一人の学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てる³⁾。

2007年に調査が始まった。これまで学校で学習してきた内容が児童・生徒に定着しているか習熟度を調査することが目的である。

<対象学年・教科>

小学校5年生…国語、社会、算数、理科
中学校2年生…国語、社会、数学、理科、
英語

(3)「教育に関する3つの達成目標」の取組に係る効果の検証

目的：「教育に関する3つの達成目標」の取組に係る効果の検証（以下、3つの達成目標効果の検証）を通じて、児童生徒一人一人の達成状況を把握すると共に、課題を明らかにして今後の指導の工夫改善に資すること⁴⁾。

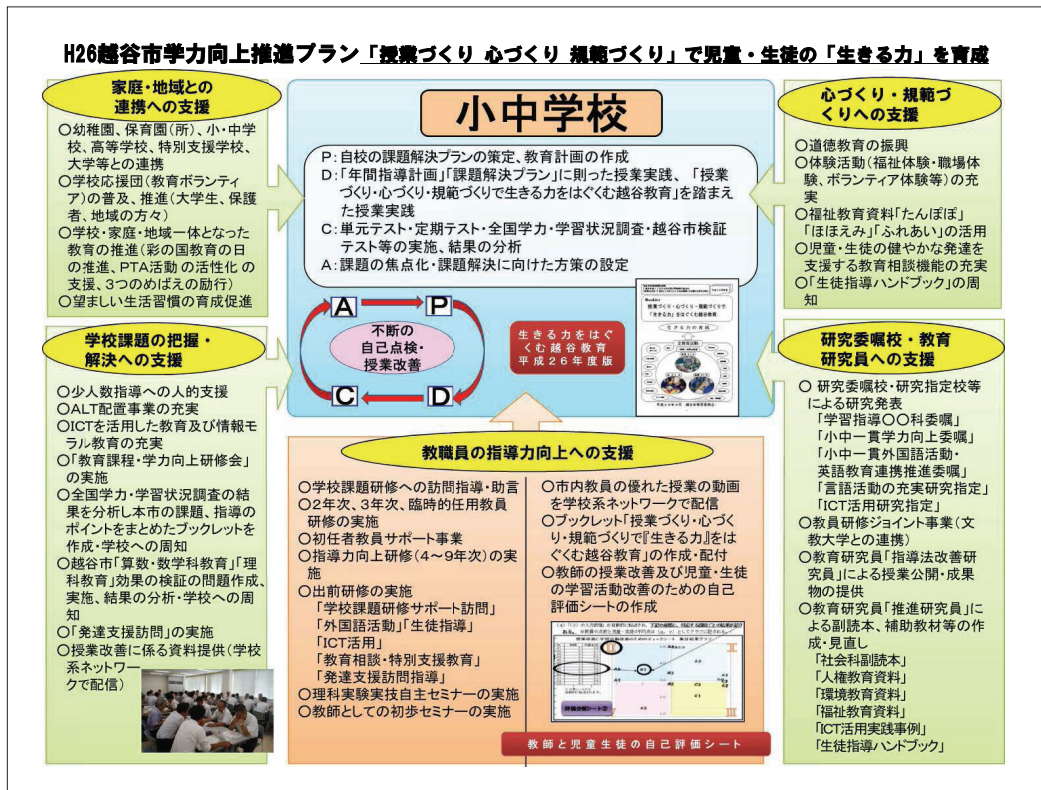
2005年から、埼玉県教育委員会が実施した調査である。3つの達成目標とは、「学力」「規律ある態度」「体力」の基礎・基本の定着を図るための埼玉県独自の取組である。ここでの「学力」は学習の土台となる「読む・書く」「計算」の習熟度を調査している。

<対象学年・教科>

小学校…全学年「読む・書く」「計算」
中学校…全学年「読む・書く」「計算」

3 越谷市の課題

2008年に実施した「全国・学力学習状況調査」から、越谷市の小学生は、国語A、算数A、算数Bに、中学生は、特に数学A、数学Bに課題があることが明らかになった。また、2010年に実施した「埼玉県小・中学校学習状況調査」では、中学校の社会、数学、



教師と児童生徒の自己評価シート

図1 越谷市学力向上推進プラン

理科に課題が見られた。さらに、2010年に実施した「3つの達成目標効果の検証」では、小学校、中学校共に計算に課題が見られた。そこで、越谷市では、以下の取組を実施した。

4 越谷市学力向上の取組

越谷市では児童・生徒の学力を向上させるために「越谷市学力向上推進プラン」を作成した(図1)。取組の大きな柱は、①学校課題の把握・解決への支援、②教職員指導力向上への支援、③研究委嘱校、研究員への支援、④家庭・地域との連携への支援 ⑤心づくり、規範づくりへの支援の5つである。このうち、学力調査の結果を生かした取組をいくつかを紹介する。

資料

いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育

課題と対策ブックレット

越谷市教育委員会指導課

平成25年度 学習状況調査結果から

平成25年度実施の全国学力・学習状況調査並びに埼玉県学習状況調査結果の「概要」及び「課題となる問題の状況と指導のポイント」を小・中学校の教科別にまとめ、ブックレットを作成しました。
このブックレットの内容を参考に、「指導法の工夫改善」の視点から、各問題の課題解決を図り、児童・生徒の学力向上に取り組んでいただければ幸いです。

まずは、ここから取り組みましょう!!

国語(小学校・中学校)

要約する活動を取り入れましょう

国語では、必要な内容を適切に取り出し、前面にまとめて置くことに課題がありました(P.26、28参照)。そこで、教材の学習の終わりにその物語や説明文を20~100文字程度で要約する(短くまとめて紹介する)活動を取り入れましょう。

要約については、小学校4年生で学習します。

要約とは

目的や必要におうじて、話や本、文章の内容を短くまとめることを要約といいます。要約には、元の文章の構成や表現をそのまま生かして短くまとめるものと、自分の言葉で短くまとめるものがあります。もとの文章のどの部分を取り上げるかは、目的によってちがいます。(教科書4年下 P.83)

(注意)

- ・文字数は、教材の内容や児童生徒の実態に応じ設定しましょう。
- ・要約は文章を抜き出すことではありません。短く簡単にまとめるには、自分の言葉でまとめることが必要であることを指導しましょう。

(目的の設定例)

- ・その話を聞いたことが無い人に、あらすじがわかるよう簡単に説明しましょう。
- ・興味を持ったところを中心に、紹介しましょう。
- ・「○○っておもしろい」と思うことはありませんか。内容を要約して友達に紹介しましょう。

図2 課題と対策ブックレット

(1) ブックレット「調査結果の分析と指導のポイント」の作成・配付

越谷市教育委員会では、全国学力・学習状況調査及び埼玉県小・中学校学習状況調査の結果から、本市の各教科の学力の課題を分析し、さらにそれらを解決するための指導のポイントをまとめたブックレットを作成し市内小・中学校の教師へ配布し周知を図っている(図2、図3)。

ブックレットの冒頭では、重点活動を3つ示した。一つは「要約する活動」である。平成25年度の調査の結果から、国語において必要な内容を適切に取り出し、簡潔にまとめて書くことに課題があることが明らかになった。そこで、国語の授業で単元の終末にその物語や説明文を20～100文字程度で要約する(短くまとめて紹介する)活動を取り入れるよう提案している。

課題となるB問題の状況と指導のポイント [全国学力・学習状況調査]

小学校第6学年「算数」設問番号2(3) 市正答率 36.5% 県正答率 34.3% 全国正答率 35.2%

【設問の概要】示された実験の結果から、振り子の長さとも往復する時間が比例の関係になっていないことを表の数値をもとに書く

【出題の趣旨】表から数を適切に取り出して、二つの数量の関係が比例の関係ではないことを記述できる

2

【状況と指導のポイント】

2(3)の越谷市の正答率は36.5%と、設問の中で最も正答率が低く、また無解答率も18.8%(全国は無解答率19.0%、県の無解答率20.7%)と、設問の中で最も高かった。

比例しない理由が文中に述べられており、表から数値を適切に取り出して、比例の関係ではないことを数と言葉を用いて記述することに課題がある。

指導のポイントとしては、「一方を定数、3割→1割と、他方も2倍、3割→1割」と言う比例の変化のしかたの特徴を形式的に覚えるのではなく、伴って変化する2つの数量の変化の様子を表にまとめ、表から規則性を見出す活動を丁寧に行っていくことが大切である。

①表に表されている対応や変化の規則性を、具体的な数値を示して説明する。

②表の「1」を基準とした変化の様子だけでなく、表のどの部分を基準として見ても、一方が2倍になると他方も2倍、一方が3倍になると他方も3倍になることを理解させる。

③比例にならない関係のものを取り上げ、比例と比較する。

④表の作りにおける比例関係についても見つける。

等、二つの数量の変化の特徴を表の数値を基に説明できるようにする。

また、今回の問題の中で、正答率が50%に達しなかった問題は、すべて記述式のものである。それらの問題は文中に解答を導く考え方や図式等が示されており、それを活用することができない状況も見られる。「自分なりの言葉」だけでなく「的確な表現」で説明できるよう指導することが必要である。

-31-

図3 算数Bの指導のポイント

	教科書必修	チャレンジ・活用
1年	9 どちらが長い 11 どちらがおおい	・長さを比べる。
2年	15 長さを測ろう ・自分の体を使って、10cmや1mの長さを実感として捉える。	・テープものさしを使って、階段の幅、棚の高さなどを求める。 ・中学年、高学年においても、他教科の活動に取り入れる。
3年	11 長さを測ろう ・1m定規を用いて長さを測る ・1kmを歩いて、かかった時間や歩いた歩数を計る。	・図鑑で調べてクジラやゾウなど大きな動物の背の高さ(長さ)を校庭に書き確か
4年	11 面積 ・1cm ² の方眼紙を活用し、大きさを実感として捉える。	・机を4つ組み合わせ1m ² の大きさを確かめる。 ・1aのドッジボールコートを書き面積を実感する。
5年	2 体積 ・テープや棒を使って、1m ³ の立方体を作る。 ・石の体積を求める。 7 平均	・ランドセルのおよその容積を求める。 ・大きなつぼ容積を、水を入れて求める。 ・歩幅を使って、およその長さを求める。
5年	13 正多角形と円周の長さ ・缶、茶筒、お盆の円周を測り、円周率を求める。	・校庭に半径10mの円を書き、円周率を確かめる。 ・木の円周を測り、木の直径を求める。
6年	7 拡大図と縮図 ・拡大図を描く。 ・縮図を描く。 10 およその面積を求めよう ・身の回りの大きなもの(校舎、体育館)のおよその面積を求める。	・三角定規を用いて、校舎の高さを求める。 ・社会で、地図を用いて実際の距離を求める。 ・方眼紙の上に葉を置いて、そのおよその面積を求める。

表1 小学校算数の体験的な活動例

二つ目は「算数の体験的な活動」である。小学校算数では、教科書や机の面積を概算で求めることに課題があった。そこで、物の長さを推測したり、実際に測定したりする体験的な活動を意図的・継続的に取り入れ様々な量感を豊かにする提案している。さらに、各学年で長さや大きさを測る体験的な活動をまとめ、見やすく提示した(表1)。

三つ目は「説明する活動」である。中学校数学では、事柄が成り立つ理由を説明する問題に課題があることが明らかになった。数学を活用する場面では、ある事柄が成り立つ根拠を説明することが大切である。そこで、隣の人や小グループ、全体の前で問題の解き方や事柄が成り立つ理由を事象に即して説明する活動を意図的・計画的に取り入れるよう提案している。

(2) 学力調査の結果を生かした学校課題解決プランの作成

児童生徒の学力を向上させるには教師一人

一人の指導の改善だけではなく、学校全体としての取組の改善が不可欠である。児童生徒一人一人に確かな学力を身に付けさせるため、様々なデータを活用して教育活動の成果と課題を把握しそれに基づいた検証改善サイクル(PDCAサイクル)を各小・中学校に構築する必要があると考える。そこで、市内全ての小・中学校が検証改善サイクル(PDCAサイクル)を構築できるよう「学校課題解決プラン」の作成を支援している。

学校課題解決プランは、埼玉県教育委員会作成の「学校課題解決プランモデル集」を参考に越谷市独自の学校課題解決プランのひな形を作成し各学校に配布している。プランは①全体計画、②年間計画、③教科等改善プランの3部で構成されている。①全体計画では、PDCAサイクルを生かして、P：課題解決プランの作成、D：実践、C検証、A：課題解決プランの改善、の4段階のサイクルで検証するよう設定している。



図5 学校課題解決プランの例



図4 PDCAサイクル

市内各小・中学校では、全国学力・学習状況調査、埼玉県学習状況調査の結果を受け、校内研修等で自校の課題分析を行い、具体的に日々の教育活動で取り組むプランを作成し日々の実践につなげている。

また、③教科等改善プランでは、全国学力・学習状況調査のA問題（知識・技能）的学力と、B問題（知識・技能の活用力）的学力の両方の課題解決をねらい具体的なプランをたてるよう設定している。

成果の上がっている学校では、日課のなかに短時間の学習を設定したり、全校で共通理解を図り家庭学習に取り組んだり、定期的な学力テストを行ったりしている。また、日々の授業においても教師の講義的な授業から、児童生徒が自力で、あるいは仲間と学び合い問題を解決する問題解決的な授業を行ったり、児童生徒があとで学習の流れがわかるようなノート作りの指導など知識・技能を活用する場面を意図的に設定したりしている。これら成果の上がった取組は、市内の小・中学校に広まるよう、自校の課題解決プランを持ち寄った教務主任・学力向上担当対象の研修会を実施し情報交換やプランの検討を行っている。



図6 教育課程・学力向上研修会

（3）教師と児童生徒の自己評価表

全国学力・学習状況調査や埼玉県学習状況調査では、児童生徒や教師に対する質問紙によるアンケート調査を行っている。その結果は、学力調査結果とクロス集計され、学力向上の指導改善のポイントとして分析されているが、その中で、教師と児童生徒との認識に差がある場合がある。

例えば、全国学力・学習状況調査の質問紙では、「学級やグループで話し合う活動を授業で行っているか」という質問に対し、教師は「よく行った、どちらかといえばよく行った」が小学校は95.3%、中学校が87.5%だが、児童生徒は、小学校が79.3%、中学校が64.4%と大きな開きがある⁵⁾。このことから、教師はやっているつもりだが、児童生徒がそうは思わないまま授業がなされていることが懸念される。

そこで、教師と児童生徒の自己評価がクロス集計できる越谷市独自のシートを作成し、市内の教師に活用を広めている。クロス集計の結果、教師と児童生徒の認識に開きがある場合は、授業の改善を図る必要がある。

表2 教師と児童生徒の自己評価例

教師用	A2	学習内容を生活と結びつけたり、実感を伴った理科につなげる体験活動の機会を多く設定している。
	A3	意見や発表の学習活動を取り入れ、効果的に伝え合い、自分の考えを深める機会を多く設定している。
	A4	要約、記録、描写等の学習活動を取り入れ、目的や必要に応じて話や本、文章の内容を短くまとめる機会を多く設定している。
児童生徒用	A2	学習したことを生活の中で活用したり、実感を伴う理解につながるような体験ができましたか。
	A3	意見や発表等、効果的に伝え合い、自分の考えを深める学習に取り組みましたか。
	A4	要約、記録、描写等、目的や必要に応じて話や本、文章の内容を短く（20～100字）まとめることができましたか。

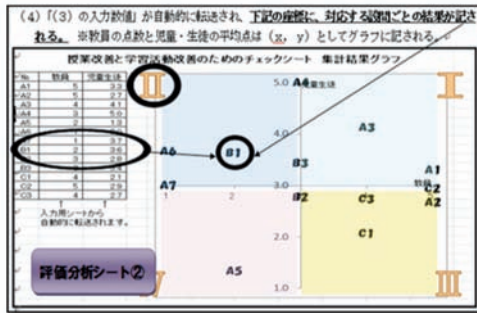


図7 教師の自己評価と児童生徒の自己評価のクロス集計

(4) 越谷市理科教育の充実

越谷市では、2010年に実施した埼玉県学習状況調査から、小・中学校共に理科に課題があることがわかった。また、理科の調査が実施された2012年実施の全国学力・学習状況調査においても、観察・実験の結果などを整理・分析した上で、解釈、考察し説明する問題に全国的に課題が見られ、「観察、実験」を通じた理科の学習指導の改善が求められた。

そこで、本市では2010年から次の2点について取り組んできた。

1つめは、小学校教師対象の理科実験自主セミナーの開催である。小学校の教師からは「理科の実験準備が大変」「教科書と同じような結果にならない」など実験を伴う授業に自信の無い声が多々聞かれていた。そこで、2012年から、年5、6回放課後に本市の科学技術体験センターや児童館を利用し希望者を対象に実験の実技研修を行っている。参加者は毎回10～30人程度で、事前に不安



図8 理科実験・実技自主セミナー

な実験のアンケート調査を行い、小学校教師のニーズにあった研修が行われ、参加者にも好評である。

2つめは、本市独自の『理科教育』効果の検証である。これは、本市が作成した理科の検証問題を市内小・中学校全校で1月に実施し、児童生徒の習熟度を検証するものである。各校からの結果を越谷市教育委員会で集計・分析し、児童生徒の理解の低い内容を明らかにし各学校へ周知している。

これら二つの取組を実施してから、毎年、埼玉県学習状況調査では小学校だけでなく、中学校においても理科の正答率が向上し成果を挙げているところである。

(5) 越谷市算数・数学教育の充実

越谷市では、2010年実施の埼玉県小・中学校学習状況調査以来、中学校の数学が課題となっている。また、全校悉皆で実施した2013年全国学力・学習状況調査においても、小学校算数A、中学校数学A、数学Bに課題があることが明らかになった。算数・数学は学習を積み重ねて行くものである。基礎・基本が定着していなければ新たな学習は身に付かないと考えられる。そこで、本市では、次の2点について取り組むこととした。

1つめは、市独自の「算数・数学教育」の効果の検証の実施である。埼玉県が2005年から実施している「教育に関する3つの達成目標」の取組に係る効果の検証の中で、該当学年で必ず身につけさせたい「計算」の習熟度調査を実施しているため、この「計算力」を向上させることを目指した。年度の初めに各学校に本年度の達成目標を設定すること、それに向けて各学校で指導の工夫を図り取り組むよう促した。その結果、各学校ではこの検証の結果を一つの指針と捉え、計画的に取り組むようになり、結果も毎年向上しているところである。しかし、残念ながら、2014年は、3つの達成目標効果の検証及び埼玉県

小・中学校学習状況調査は実施されないことになった。そこで、本市では、各学校の取組がここで停滞してしまわないよう、理科と同様に市独自の「算数・数学教育」の効果の検証を2014年より実施することとした。問題の作成は、市内の指導法改善算数・数学会の小学校教諭2名、中学校教諭2名が各種学力調査のこれまでの問題及び結果を分析し、本市の課題である内容を含む問題、特に全国学力・学習状況調査で課題が明らかになった算数A、数学Aの内容を含む問題を作成し本年度1月に実施する予定である。

2つめは、市内各学校の算数・数学科主任対象の研究協議会の実施である。各種調査で明らかになった本市の算数・数学科教育の課題を共有すること、各校の取組をグループで協議し工夫・改善の一助とすることが目的である。本年度は、全国学力・学習状況調査の結果が8月に出る予定なので、その検証結果を用い9月に実施する予定である。

(6) 越谷市研究員「指導法改善部会」による研究

本市では、各教科・領域における指導法改善部会を設け、小学校教諭及び中学校教諭3～4名を選出し研究を行っている。各部会では、先進的な取組を行っている学校の視察、各種学力調査の結果の分析やそれらを解決するための指導法を研究し、各研究部員の実践報告や活発な意見交換がなされ、研究部員の指導力を向上させている。また、その実践結



図9 指導法改善 家庭科部会

果を研究授業や研究紀要として市内各学校へ広め市内教師の指導力の向上させることで児童生徒の学力向上を図っている。特に本市の課題である算数・数学会、理科部会では、前述の市独自で実施している学力調査の検証問題作成にも携わっている。さらに、これらの部会では、文教大学と教師等の研修に関する協定を結び、「教育研究員ジョイント事業」として文教大学の各教科・領域等担当の教授、准教授を部会の活動に招聘し指導・助言をいただいている。



図10 文教大学とのプロジェクト会議

(7) ブックレット「授業づくり、心づくり、規範づくり」で『生きる力』を育む越谷教育」の作成・配付

児童生徒の学力を向上させるには、何と言っても日頃子どもたちの教育に直接関わっている教師の指導力向上が不可欠である。このブックレットは、越谷市教育基本振興計画の基本目標1「『生きる力』を育む学校教育を進める」から言語活動を基盤とした「授業づくり」「心づくり」「規範づくり」の視点で指導の在り方の基礎的・基本的事項をまとめたものである。また、学力向上には学校教育における規範づくりも重要と考え、「教育に関する3つの達成目標」の取組に係る効果の検証の「規律ある態度」の内容も含んでいる。4月に教師全員に配付し、指導主事訪問時や校内研修等で活用を促しながら、教師の指導力向上を目指す。

- ★★①授業づくり
 指導技術を身に付け、指導法、学習形態等を工夫し授業をつくる。言語活動のあり方、ノート指導、話し合い活動等。
- ②心づくり
 思いやる心、がんばる心、協力する心などを育む。
- ③規範づくり
 学習ルールが確立した授業、仲間の意見を聞き、自分の考えを言えわかる授業につなげる。

ブックレットの中には、前述の教師と児童の自己評価表や3つの重点活動についても掲載し、教師がいつでも自分の授業を振り返ることができるよう工夫している。



図11 授業づくり、心づくり、規範づくりで「生きる力」を育む越谷教育

5 成果と課題

全国学力・学習状況調査が2007年にスタートして以来9年が経過した。これら学力調査の結果を活かした取組の結果、次の3点が成果として挙げられる。

一つめは、教師の授業に対する意識の変化である。PISA2003以降学習指導要領

の改訂により授業の在り方が大きく変化した。全国学力・学習状況調査では、国語B、算数数学Bにおいて知識・技能を活用する力が求められ、従来の教師主導による知識詰め込み型の授業では解決できないことに多くの教師が気づいた。本市においても、各小・中学校では、児童生徒にじっくりと考えさせる自力解決の時間を確保したり、仲間と話し合い学び合う場面を設けたりと児童生徒が中心となって活動する授業へと変化している。

二つめは、児童生徒の学力の着実な向上である。全国学力・学習状況調査では、2013年以前では最後の悉皆調査となる2009年の結果と比較すると。小学校では、国語B 0.1ポイント、算数A 5.1ポイント 算数B 7.7ポイント、中学校は国語A 4.8ポイント、国語B 10.9ポイント上昇している。2009年の正答率を下回った小学校国語A、中学校数学A、数学Bにおいても2013年は全国との平均差は0.3ポイント以下である。学校現場の授業の変化が児童生徒の学力の向上に結びついていると推測できる。

三つめは、検証改善サイクル（PDCAサイクル）の構築である。市内各小・中学校では、学習調査の結果を分析し、これまでの自校の取組を検証し、学校課題解決プランの改善を図る体制ができあがってきた。教務主任・学力向上担当対象の学力向上研修会では、中学校学区で構成される小グループで互いの課題解決プランを発表し活発な情報交換がされプランの検討を行っている。また、本市で算数・数学科の学習指導を中心に小中一貫の研究に取り組んでいる小・中学校では、全国学力・学習状況調査の結果から本市では「図形」に課題があることに着目し、9年間を見通した「図形」の指導計画を作成し研究に取り組んでいる。

課題としては、次の2点が挙げられる。

一つめは、活用する力を育成するための指導の在り方である。各小・中学校の学校課題

解決プランを見ると、A問題で求められる知識・技能の定着を図る取り組みは各校工夫を凝らし設定していることが示されている。しかし、B問題のような活用する力を育成するための具体的な学習活動が明確に設定されている学校は多くない。学校は、児童生徒の思考力を高める授業を行わなければならないことは分かっているものの、具体的な手立てをたてられないようである。国立教育政策研究所教育課程研究センター発行の「平成21～25年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業アイデア例⁶⁾」をもとにした研究授業を公開したり、それらを動画にまとめ研修等で活用したりして市内教師の指導力を高めていきたい。

2つめは、全国学力・学習状況調査等のクロス集計の活用である。文部科学省発行の「平成25年度全国学力・学習状況調査報告書クロス集計」⁷⁾の結果には、学力向上のヒントがたくさん存在するが、現場の教師で実践している例は少ない。例えば、正答率の高いグループでは、①授業のはじめに教師が本時のねらいを提示している、②授業の終わりに振り返りの時間を設定している、ことが挙げられる。これらを学校訪問時や越谷市教育委員会指導課だより等の発行物で学校現場に普及していきたい。

学力調査については、その結果の扱いについて学校の序列化や学校現場への軋轢など問題視される場合がある。しかし、今の小・中学生の学力の実態を把握する客観的なデータ

であることは事実である。調査の目的は、実施することではなく、その結果を分析し学校教育の改善を図り子どもたち一人一人の学力を向上させることである。本市においても結果を有効に活用し、児童生徒の学力向上に今後もつなげていけるよう学校現場を支援していきたい。

参考文献

- 1) 国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」
<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/>
- 2) 文部科学省『平成26年度全国学力・学習状況調査【小学校】調査マニュアル』、2014、p.1
- 3) 埼玉県教育委員会『平成25年度埼玉県小・中学校学習状況調査市町村教育委員会用実施説明書』、2013、p.1
- 4) 埼玉県教育委員会『平成25年度「教育に関する3つの達成目標」の取組に係る効果の検証実施説明書』、2013、p.1
- 5) 文部科学省、国立教育政策研究所『平成25年度全国学力・学習状況調査報告書クロス集計』、2013
- 6) 国立教育政策研究所教育過程研究センター、『全国学力・学習状況調査を活用した授業アイデア例BOX』、2014
- 7) 文部科学省、国立教育政策研究所『平成25年度全国学力・学習状況調査報告書クロス集計』、2013、p.15